

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8742

(URL http://www.futures.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼経理部長

氏名 宮崎 誠二 TEL (03)3669-3993

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	9,037	(20.2)	2,267	(48.8)	2,340	(44.2)
13年3月期	11,325	(33.3)	4,428	(134.2)	4,191	(113.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年3月期	1,254	(16.4)	128	04			12.3	9.1	25.9
13年3月期	1,500	(74.2)	153	18			16.7	16.4	37.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 9,794,596株 13年3月期 9,794,644株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
14年3月期	20	00	0	00	195	15.6	1.8
13年3月期	18	00	0	00	176	11.8	1.8

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円 特別配当 2円 記念配当 2円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
14年3月期	25,161		10,733		42.7	1,095 85	
13年3月期	26,226		9,669		36.9	987 26	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 9,794,644株 13年3月期 9,794,644株

期末自己株式数 14年3月期 178株 13年3月期 6株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,379	852	425	0	00		
通期	8,758	1,936	976	16	00	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)99円 72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<u>資産の部</u>						
. 流動資産						
1. 現金及び預金	1	8,556,778		8,420,725		
2. 委託者未収金	2	915,436		513,795		
3. 売掛金		22		6		
4. 有価証券	1	349,904		551,299		
5. 自己株式		7		-		
6. 商品		32,245		23,455		
7. 前渡金		3,505		20		
8. 前払費用		100,194		117,255		
9. 保管有価証券	1	1,284,829		1,000,607		
10. 保管借入有価証券	1	800,000		500,000		
11. 商品取引責任準備預託金	3	516,284		762,294		
12. 委託者先物取引差金	4	2,920,275		2,455,926		
13. 差入保証金		695,866		906,859		
14. 繰延税金資産		165,404		80,303		
15. 未収入金		165,816		194,268		
16. その他		7,608		4,857		
17. 貸倒引当金	2	19,842		8,537		
流動資産合計		16,494,337	62.9	15,523,138	61.7	971,199
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,474,495		1,350,370		
減価償却累計額		508,879	965,616	476,878	873,492	
(2) 構築物		15,255		13,118		
減価償却累計額		4,599	10,656	5,837	7,280	

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 車両		-		28,311		
減価償却累計額		-	-	6,050	22,260	
(4) 器具及び備品		304,127		296,857		
減価償却累計額		168,586	135,540	170,456	126,401	
(5) 土地	1		1,924,082		1,935,165	
(6) 建設仮勘定			-		102,615	
有形固定資産合計			3,035,895	11.6	3,067,216	12.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			39,591		39,885	
(2) ソフトウェア			192,189		144,768	
無形固定資産合計			231,780	0.9	184,653	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,325,694		1,385,815	
(2) 関係会社株式	1		2,574,584		2,574,584	
(3) 出資金			261,588		253,359	
(4) 長期差入保証金			663,161		568,899	
(5) 特別担保金	5		367,554		391,593	
(6) 長期貸付金			-		444	
(7) 従業員長期貸付金			1,700		-	
(8) 関係会社長期貸付金			347,600		50,000	
(9) 長期前払費用			7,106		3,787	
(10) 繰延税金資産			778,595		671,856	
(11) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権			-		65,576	
(12) 会員権			80,993		77,663	
(13) 役員保険料積立金	1		294,699		328,227	
(14) その他			107,136		129,354	
(15) 貸倒引当金			346,247		114,272	
投資その他の資産合計			6,464,166	24.6	6,386,889	25.4
固定資産合計			9,731,843	37.1	9,638,760	38.3
資産合計			26,226,181	100.0	25,161,898	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
・流動負債						
1. 委託者未払金		413,314		462,724		
2. 短期借入金	1	246,000		236,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	344,460		53,960		
4. 1年以内償還社債	1	400,000		-		
5. 短期借入有価証券	1	800,000		500,000		
6. 未払金		370,448		271,026		
7. 未払消費税等		35,013		150,447		
8. 未払費用		351,435		420,978		
9. 未払法人税等		1,063,551		231,770		
10. 前受金		2,710		1,914		
11. 預り金		42,628		46,014		
12. 前受収益		1,060		685		
13. 預り委託証拠金		9,018,364		8,433,691		
14. 預り委託証拠金代用有価証券		1,284,829		1,000,607		
15. 外国為替証拠金取引当金		29,934		-		
16. その他		184		591		
流動負債合計		14,403,934	54.9	11,810,412	46.9	2,593,522
・固定負債						
1. 社債		-		1,100,000		
2. 長期借入金	1	677,650		11,440		
3. 退職給付引当金		182,234		172,695		
4. 役員退職慰労引当金		529,846		532,924		
5. 外国為替証拠金取引当金		-		6,751		
6. その他		23,644		9,421		
固定負債合計		1,413,374	5.4	1,833,232	7.3	419,857

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	6	734,109		780,035		
2. 違約損失準備金	7	4,905		4,905		
特別法上の準備金合計		739,014	2.8	784,940	3.1	45,925
負債合計		16,556,323	63.1	14,428,584	57.3	2,127,738
<u>資本の部</u>						
・資本金	8	1,620,000	6.2	1,620,000	6.5	-
・資本準備金		697,445	2.6	697,445	2.8	-
・利益準備金		340,000	1.3	360,000	1.4	20,000
・その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		21,145		
(2) 別途積立金		5,300,000		6,600,000		
2. 当期末処分利益		1,697,678		1,414,344		
その他の剰余金合計		6,997,678	26.7	8,035,490	31.9	1,037,811
・その他有価証券評価差額金		14,733	0.1	20,680	0.1	5,947
・自己株式		-	-	302	0.0	302
資本合計		9,669,857	36.9	10,733,314	42.7	1,063,456
負債資本合計		26,226,181	100.0	25,161,898	100.0	1,064,282

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
. 営業収益								
1. 受取手数料	1	7,523,875			8,913,462			
2. 売買損益	2	3,801,102			113,562			
3. その他の営業収益		609	11,325,586	100.0	10,852	9,037,878	100.0	2,287,708
. 営業費用								
1. 取引所等関係費	3	315,834			340,878			
2. 人件費	4	3,874,752			3,939,757			
3. 調査費		134,214			131,522			
4. 通信費		382,696			361,458			
5. 広告宣伝費		142,155			172,615			
6. 車両費		124,802			113,384			
7. 地代家賃		412,697			462,677			
8. 電算機費		344,301			275,218			
9. 減価償却費		115,246			155,327			
10. 外国為替証拠金取引引当 金繰入額		29,934			-			
11. その他		1,020,114	6,896,751	60.9	817,628	6,770,468	74.9	126,282
営業利益			4,428,835	39.1		2,267,410	25.1	2,161,425
. 営業外収益								
1. 受取利息		15,270			14,167			
2. 有価証券利息		11,213			11,051			
3. 受取配当金	5	64,175			108,320			
4. 有価証券売却益		6,715			-			
5. 賃貸料収入		12,387			12,925			
6. 電算機利用料	6	22,234			15,084			
7. 外国為替証拠金取引引当 金戻入額		-			23,183			
8. 受取生命保険金		-			26,160			
9. 出資金運用益		27,728			-			
10. その他		26,839	186,563	1.6	14,375	225,268	2.5	38,704

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		百分比 (%)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(千円)			金額(千円)		
・営業外費用							
1. 支払利息		43,570			34,766		
2. 社債利息		14,000			7,395		
3. 社債発行費		-			32,935		
4. 子会社株式評価損		28,479			-		
5. 貸倒引当金繰入額		324,500			61,044		
6. その他		13,000	423,551	3.7	16,102	152,243	1.7
經常利益			4,191,848	37.0		2,340,434	25.9
・特別利益							
1. 前期損益修正益	7	-			21,000		
2. 貸倒引当金戻入額		14,984			13,559		
3. 投資有価証券売却益		455	15,440	0.1	8,623	43,182	0.5
・特別損失							
1. 商品取引責任準備金繰入額		330,776			45,925		
2. 固定資産除却損	8	45,525			62,861		
3. 固定資産売却損	9	905,809			-		
4. リース契約解約損		137,880			-		
5. 投資有価証券売却損		48,424			65,467		
6. 投資有価証券評価損		70,156			43,492		
7. 会員権評価損		32,173			-		
8. 退職給付費用会計基準変更時差異		53,339			-		
9. その他		-	1,624,085	14.3	4,393	222,140	2.5
税引前当期純利益			2,583,203	22.8		2,161,476	23.9
法人税、住民税及び事業税		1,468,776			719,827		
法人税等調整額		385,881	1,082,895	9.6	187,534	907,361	10.0
当期純利益			1,500,308	13.2		1,254,114	13.9
前期繰越利益			197,370			160,229	
当期末処分利益			1,697,678			1,414,344	

【利益処分案】

		第54期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第55期 株主総会承認予定日 (平成14年6月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (百万円)
・当期末処分利益			1,697,678		1,414,344	283,334
・任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額			-		3,020	3,020
合計			1,697,678		1,417,365	280,313
・利益処分額						
1. 利益準備金		20,000		-		
2. 配当金		176,303		195,889		
3. 取締役賞与金		20,000		20,000		
4. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		21,145		-		
(2) 別途積立金		1,300,000	1,537,449	1,000,000	1,215,889	321,559
・次期繰越利益			160,229		201,476	41,246

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期						平成14年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	18	00	0	00	18	00	20	00	0	00	20	00
普通配当	15	00	0	00	15	00	16	00	0	00	16	00
記念配当	0	00	0	00	0	00	2	00	0	00	2	00
特別配当	3	00	0	00	3	00	2	00	0	00	2	00

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p>	<p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物及び構築物 5~50年 器具及び備品 3~15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同 左
5. 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュッシング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュッシング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p>

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(53,339千円)については、当事業年度に一括にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>違約損失準備金 同 左</p>
8. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>	<p>受取手数料 商品先物取引 同 左</p> <p>オプション取引 同 左</p> <p>商品ファンド 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引 同 左</p>

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。	売買損益 - 商品先物取引損益 同 左
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 [No.15]」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当事業年度から「未払費用」に含めて計上しております。 なお、当事業年度に係る支給見込額は213,624千円であります。 役員保険料積立金は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる役員保険料積立金の金額は113,569千円であります。	

追加情報

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27,903千円増加し、経常利益は同額減少しております。なお、会計基準変更時差異を当事業年度にて一括償却(特別損失に計上)しているため、税引前当期純利益は81,242千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引の評価損益の処理、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は222,702千円、経常利益は250,931千円、税引前当期純利益は216,057千円増加しております。</p> <p>なお、従来デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は貸借対照表「自己先物取引差金」として表示しておりましたが、当事業年度より損益計算書の「売買損益」に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、444,158千円減少し、投資有価証券は444,158千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,690,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">547,985</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,614,764</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">255,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,043,877</td></tr> <tr><td>役員保険料積立金</td><td style="text-align: right;">19,199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">6,170,827</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">246,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">344,460</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>短期借入有価証券</td><td style="text-align: right;">800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">677,650</td></tr> <tr><td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td><td style="text-align: right;">1,600,000</td></tr> <tr><td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,068,110</td></tr> </table> <p>ロ．預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">349,904千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">1,234,857</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td style="text-align: right;">800,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">756,198</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">3,140,961</td></tr> </table>	現金及び預金	2,690,000千円	建物	547,985	土地	1,614,764	投資有価証券	255,000	関係会社株式	1,043,877	役員保険料積立金	19,199	<hr/>		合計	6,170,827	短期借入金	246,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	344,460	1年以内償還社債	400,000	短期借入有価証券	800,000	長期借入金	677,650	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,600,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	<hr/>		合計	5,068,110	有価証券	349,904千円	保管有価証券	1,234,857	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	756,198	<hr/>		合計	3,140,961	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,690,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">474,948</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,592,505</td></tr> <tr><td>役員保険料積立金</td><td style="text-align: right;">19,199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">4,776,654</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">236,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">53,960</td></tr> <tr><td>短期借入有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,440</td></tr> <tr><td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">3,701,400</td></tr> </table> <p>ロ．預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">551,299千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">982,541</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">633,729</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,667,570</td></tr> </table>	現金及び預金	2,690,000千円	建物	474,948	土地	1,592,505	役員保険料積立金	19,199	<hr/>		合計	4,776,654	短期借入金	236,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	53,960	短期借入有価証券	500,000	長期借入金	11,440	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000	<hr/>		合計	3,701,400	有価証券	551,299千円	保管有価証券	982,541	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	633,729	<hr/>		合計	2,667,570
現金及び預金	2,690,000千円																																																																																						
建物	547,985																																																																																						
土地	1,614,764																																																																																						
投資有価証券	255,000																																																																																						
関係会社株式	1,043,877																																																																																						
役員保険料積立金	19,199																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	6,170,827																																																																																						
短期借入金	246,000千円																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	344,460																																																																																						
1年以内償還社債	400,000																																																																																						
短期借入有価証券	800,000																																																																																						
長期借入金	677,650																																																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,600,000																																																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	5,068,110																																																																																						
有価証券	349,904千円																																																																																						
保管有価証券	1,234,857																																																																																						
保管借入有価証券	800,000																																																																																						
投資有価証券	756,198																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	3,140,961																																																																																						
現金及び預金	2,690,000千円																																																																																						
建物	474,948																																																																																						
土地	1,592,505																																																																																						
役員保険料積立金	19,199																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	4,776,654																																																																																						
短期借入金	236,000千円																																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	53,960																																																																																						
短期借入有価証券	500,000																																																																																						
長期借入金	11,440																																																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	1,900,000																																																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,000,000																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	3,701,400																																																																																						
有価証券	551,299千円																																																																																						
保管有価証券	982,541																																																																																						
保管借入有価証券	500,000																																																																																						
投資有価証券	633,729																																																																																						
<hr/>																																																																																							
合計	2,667,570																																																																																						

第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)												
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,293</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,912,781千円であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は518千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 商品先物取引事故に備えるため日本商品取引協会の定款に基づいた日本商品取引協会への預託金であります。</p> <p>4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5 商品取引所法第84条の2に基づく取引所への預託金であります。</p> <p>6 商品取引責任準備金</p> <p>商品責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品取引協会に預託しております。</p> <p>7 台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づく準備金であります。</p>	現金及び預金	3,710,000千円	保有有価証券	23,293	合計	3,733,293	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>保有有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925,380</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,910,756千円であります。</p> <p>2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は4,331千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>3 同 左</p> <p>4 同 左</p> <p>5 同 左</p> <p>6 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>7 同 左</p>	現金及び預金	3,910,000千円	保有有価証券	15,380	合計	3,925,380
現金及び預金	3,710,000千円												
保有有価証券	23,293												
合計	3,733,293												
現金及び預金	3,910,000千円												
保有有価証券	15,380												
合計	3,925,380												

第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)																														
<p>8 株式の状況</p> <p>授権株式数 27,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 9,794,644株</p> <p>9 保証債務</p> <p>関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">33,898千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">650千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">44,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 配当制限</p> <p>その他の剰余金の金額のうち、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することを制限されている金額は、1,130千円であります。</p> <p>11</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	(株)日本ゴルフ倶楽部	33,898千円	従業員	3,864千円	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		650千シンガポールドル	44,746千円	<p>8 株式の状況</p> <p>授権株式数 27,000,000株</p> <p>発行済株式総数 9,794,644株</p> <p>9 保証債務</p> <p>関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">650千シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">46,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 配当制限</p> <p>その他の剰余金の金額のうち、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することを制限されている金額は、174,518千円であります。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	3,032千円	KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD		650千シンガポールドル	46,779千円	当座貸越極度額及び貸出	2,770,000千円	コミットメントの総額	-	借入実行残高	-	差引額	2,770,000
保証先	保証金額																														
(株)共和トラスト	450,000千円																														
(株)日本ゴルフ倶楽部	33,898千円																														
従業員	3,864千円																														
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD																															
650千シンガポールドル	44,746千円																														
保証先	保証金額																														
(株)共和トラスト	450,000千円																														
従業員	3,032千円																														
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD																															
650千シンガポールドル	46,779千円																														
当座貸越極度額及び貸出	2,770,000千円																														
コミットメントの総額	-																														
借入実行残高	-																														
差引額	2,770,000																														

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	受取手数料の内訳	1	受取手数料の内訳
	商品先物取引 7,473,844千円		商品先物取引 8,842,963千円
	外国為替証拠金取引 50,031		外国為替証拠金取引 70,498
	合計 7,523,875		合計 8,913,462
2	売買損益の内訳	2	売買損益の内訳
	商品先物取引損益 3,563,710千円		商品先物取引損益 236,987千円
	商品売買損益 209,323		商品売買損益 142,447
	外国為替証拠金取引損益 28,069		外国為替証拠金取引損益 19,022
	合計 3,801,102		合計 113,562
3	取引所等関係費の内訳	3	取引所等関係費の内訳
	取引所会費 268,609千円		取引所会費 290,359千円
	その他取引所等関係費 47,225		その他取引所等関係費 50,519
	合計 315,834		合計 340,878
4	人件費の内訳	4	人件費の内訳
	役員報酬 309,860千円		役員報酬 298,899千円
	従業員給与 2,799,365		従業員給与 2,843,433
	従業員賞与 213,624		従業員賞与 193,217
	退職金 82		退職金 1,950
	退職給付費用 132,295		退職給付費用 113,044
	役員退職慰労引当金繰入額 36,577		役員退職慰労引当金繰入額 102,266
	福利厚生費 382,945		福利厚生費 386,945
	合計 3,874,752		合計 3,939,757
5	受取配当金には、関係会社からのものが39,710千円含まれております。	5	受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。
6	関係会社からのものであります。	6	同 左
7		7	前期損益修正益は償却債権の回収益であります。
8	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	8	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 2,099千円		建物 53,349千円
	器具及び備品 2,625		器具及び備品 7,535
	ソフトウェア 40,800		構築物 1,977
	合計 45,525		合計 62,861
9	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	9	
	建物 127,044千円		
	土地 778,764		
	合計 905,809		

(リース取引関係)

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 504 917 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>122,496</td> <td>76,824</td> <td>45,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,448</td> <td>20,123</td> <td>9,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,945</td> <td>96,947</td> <td>54,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 974 933 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 1411 933 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	122,496	76,824	45,672	ソフトウェア	29,448	20,123	9,325	合計	151,945	96,947	54,998	1年内	29,249千円	1年超	25,748	合計	54,998	支払リース料	61,509千円	減価償却費相当額	61,509千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 504 1372 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>122,496</td> <td>100,183</td> <td>22,312</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,448</td> <td>26,013</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,945</td> <td>126,197</td> <td>25,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 974 1364 1097"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="989 1411 1364 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	122,496	100,183	22,312	ソフトウェア	29,448	26,013	3,435	合計	151,945	126,197	25,748	1年内	18,400千円	1年超	7,347	合計	25,748	支払リース料	29,249千円	減価償却費相当額	29,249千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	122,496	76,824	45,672																																																			
ソフトウェア	29,448	20,123	9,325																																																			
合計	151,945	96,947	54,998																																																			
1年内	29,249千円																																																					
1年超	25,748																																																					
合計	54,998																																																					
支払リース料	61,509千円																																																					
減価償却費相当額	61,509千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	122,496	100,183	22,312																																																			
ソフトウェア	29,448	26,013	3,435																																																			
合計	151,945	126,197	25,748																																																			
1年内	18,400千円																																																					
1年超	7,347																																																					
合計	25,748																																																					
支払リース料	29,249千円																																																					
減価償却費相当額	29,249千円																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	809,624	1,829,898	1,020,274	809,624	3,553,200	2,743,576

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第54期 (平成13年3月31日)	第55期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	55,285	42,405
貸倒引当金	148,068	49,510
役員退職慰労引当金	222,535	223,828
商品取引責任準備金	308,325	327,614
会員権評価損	37,482	36,976
未払事業税	96,232	18,839
未払賞与	53,236	54,692
その他	48,815	26,392
繰延税金資産合計	969,982	780,260
繰延税金負債		
特別償却準備金	15,312	13,124
その他有価証券評価差額金	10,668	14,975
繰延税金負債合計	25,981	28,100
繰延税金資産の純額	944,000	752,160

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	987円26銭	1,095円85銭
1株当たり当期純利益金額	153円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	128円04銭 同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客7名が共同で1億8千6百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社はイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社には何ら責任が無いことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,264,112	16.8	915,400	10.3
	砂糖市場	160,057	2.1	42,791	0.5
	繭糸市場	315,095	4.2	915,180	10.2
	貴金属市場	996,664	13.2	2,073,670	23.2
	アルミニウム市場	306,038	4.1	175,397	2.0
	ゴム市場	538,650	7.2	269,416	3.0
	石油市場	3,814,262	50.7	3,865,978	43.4
	綿糸市場	6,066	0.1	30	0.0
	小 計	7,400,948	98.4	8,257,866	92.6
	オプション取引				
	農産物市場	118	0.0	-	-
	砂糖市場	4	0.0	-	-
	小 計	122	0.0	-	-
指数先物取引					
農産物・飼料指数市場	7,365	0.1	2,942	0.0	
天然ゴム指数市場	65,206	0.9	41,701	0.5	
小 計	72,571	1.0	44,643	0.5	
現金決済取引					
畜産物市場	201	0.0	-	-	
石油市場	-	-	540,453	6.1	
小 計	201	0.0	540,453	6.1	
外国為替証拠金取引	50,031	0.6	70,038	0.8	
商品ファンド	-	-	460	0.0	
合 計	7,523,875	100.0	8,913,462	100.0	

(2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,385,411	36.4	23,335	20.6
	砂糖市場	200,782	5.3	446	0.4
	繭糸市場	254,138	6.7	39,322	34.6
	貴金属市場	573,750	15.1	205,149	180.6
	アルミニウム市場	99,144	2.6	26,441	23.3
	ゴム市場	68,281	1.8	2,408	2.1
	石油市場	1,349,731	35.5	503,317	443.2
	綿糸市場	8,426	0.2	18	0.0
	小 計	3,724,525	98.0	747,518	658.2
	オプション取引				
	農産物市場	8,846	0.2	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
	小 計	8,846	0.2	-	-
指数先物取引					
農産物・飼料指数市場	25,535	0.6	7,398	6.5	
天然ゴム指数市場	116,297	3.1	39,567	34.8	
小 計	141,832	3.7	46,965	41.3	
現金決済取引					
畜産物市場	379	0.0	-	-	
石油市場	-	-	471,580	415.3	
小 計	379	0.0	471,580	415.3	
店頭商品先物取引損益	198,981	5.2	160,881	141.7	
商品売買損益	10,341	0.2	18,433	16.2	
外国為替証拠金取引損益	28,069	0.7	19,022	16.8	
その他の売買損益	9,756	0.2	8,014	7.1	
合 計	3,801,102	100.0	113,562	100.0	

(3)その他の営業収益

(単位：千円)

商品市場名	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
純金積立管理料等	609	100.0%	18	0.2%
金融収益	-	-	10,834	99.8%
合計	609	100.0%	10,852	100.0%

3.商品先物取引等の売買高

(1)商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	711,335	413,672	1,125,007	530,449	289,509	819,958
砂糖市場	71,719	34,734	106,453	27,332	8,980	36,312
繭糸市場	103,869	81,712	185,581	291,601	154,074	445,675
貴金属市場	261,220	655,417	916,637	554,991	564,180	1,119,171
ゴム市場	234,371	117,248	351,619	95,604	61,348	156,952
綿糸市場	4,918	7,117	12,035	9	4,877	4,886
アルミニウム市場	103,041	108,222	211,263	61,056	98,262	159,318
石油市場	1,248,143	2,227,593	3,475,736	1,327,741	2,766,632	4,094,373
畜産物市場	162	296	458	-	1,874	1,874
天然ゴム指数市場	41,069	25,799	66,868	24,116	18,756	42,872
農産物・飼料指数市場	4,525	4,436	8,961	4,581	2,799	7,380
合計	2,784,372	3,676,246	6,460,618	2,917,480	3,971,291	6,888,771

(2)オプション取引

(単位：枚)

商品市場名	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	70	3,605	3,675	-	-	-
砂糖市場	14	432	446	-	-	-
合計	84	4,037	4,121	-	-	-

4.役員の変動(平成14年6月27日付)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 宮崎誠二 (現 管理本部長兼経理部長)

退任予定取締役

取締役 小見山清蔵 (現 非常勤取締役)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

(3)就任予定日

平成14年6月27日